



2023年7月3日

各 位

会社名 株式会社 ジーニー
代表者名 代表取締役社長 工藤 智昭
(コード番号：6562 東証グロース)
問合せ先 上級執行役員(CFO)兼 菊川 淳
投資戦略部部長
(TEL. 03-5909-8177)

連結子会社JAPAN AI株式会社による事業譲受に関するお知らせ

当社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：工藤 智昭、以下ジーニー）の連結子会社であるJAPAN AI株式会社（以下、当該子会社）は、Navier株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：渋谷 拓、以下Navier）の運営するAI関連事業を譲り受けることに関し、同社と事業譲渡契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 事業譲受の理由

昨今、AI 技術が様々な分野で注目を集めているなかで、当社は今年4月に「企業が1社に一つオリジナルのAIを持つ時代を作る」をパーパスとした当該子会社を設立し、法人向けの社内AIアシスタントサービス「JAPAN AI ChatTM」の提供を開始しました。

今後、さらなるプロダクト開発・新サービスのローンチを検討する中で、AI 関連事業領域における国内外のコアリソースの確保が重要であると判断いたしました。

Navier は、ディープラーニングを用いた高解像度化、画像鮮明化の技術を研究開発し、製品を販売する事業を展開しており、精度を落とさずに軽量化・高速化するノウハウに強みがあり、当社の技術はシャープのフラグシップスマートフォンでも採用されております。また、承継する従業員は、自然言語処理や音声系の生成系AIに関する知見も豊富であることから、LLM（大規模言語モデル）の早期の習熟も期待しております。

今回の事業譲渡により、連結子会社におけるAI領域におけるコア人材を確保し、新たなプロダクト開発やAI領域における研究開発を推進することで、事業の拡大に貢献してまいります。

2. 事業譲受けの内容

(1) 対象事業の内容

AI 関連事業（ディープラーニングを活用した画像処理技術）

(2) 対象事業の経営成績、資産・負債の項目及び金額

相手先の意向により、開示を差し控えさせていただきます。なお、売上高・経常利益、資産・負債の項目及び金額は軽微です。

(3) 譲受け価額及び決済方法

相手先の意向により、開示を差し控えさせていただきます。なお、譲受け価額は軽微です。また、決済方法は現金です。

3. 事業譲渡会社の概要

| | | |
|---------------------------------|-------------------------------|-------------|
| (1) 名 称 | Navier 株式会社 | |
| (2) 所 在 地 | 東京都千代田区二番町 9-3 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 渋谷 拓 | |
| (4) 事 業 内 容 | AI 関連事業（ディープラーニングを活用した画像処理技術） | |
| (5) 資 本 金 | 120,483,920 円（資本準備金も含む） | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 2018 年 2 月 9 日 | |
| (7) 純 資 産 | 先方の意向により非公開とさせていただきます。 | |
| (8) 総 資 産 | 先方の意向により非公開とさせていただきます。 | |
| (9) 大株主及び持株比率 | 先方の意向により非公開とさせていただきます。 | |
| (10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係 | 資 本 関 係 | 該当事項はありません。 |
| | 人 的 関 係 | 該当事項はありません。 |
| | 取 引 関 係 | 該当事項はありません。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 |

4. 事業譲受会社の概要

| | |
|----------------|---|
| (1) 名 称 | JAPAN AI 株式会社 |
| (2) 所 在 地 | 東京都新宿区西新宿 6-8-1 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役・工藤 智昭 |
| (4) 事 業 内 容 | ・ AI 導入コンサルティング ・ AI を活用したプロダクト開発・販売 |
| (5) 資本金及び資本準備金 | 資本金 2,000 万円/資本準備金 2,000 万円 |
| (6) 大株主及び持株比率 | 株式会社ジーニー 100% |

5. 日程

| | |
|-----------|------------|
| (1) 契約締結日 | 2023年6月29日 |
| (2) 事業譲受日 | 2023年7月3日 |

※本事業譲渡は、会社法第 467 条第 1 項第 2 号に定める「事業重要な一部の譲渡」に該当しない事業の譲渡であり、株主総会の決議は要しません。

6. 今後の見通し

当該子会社による事業譲受に伴う、2024 年 3 月期の連結業績に与える影響は軽微です。

以 上